



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行  
コード番号 8742 URL <https://www.kobayashiyoko.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511  
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,680	4.3	181	△40.7	255	△30.2	239	△35.4
2024年3月期	4,486	9.1	305	71.2	365	54.5	370	85.1

(注) 包括利益 2025年3月期 308百万円 (△55.6%) 2024年3月期 694百万円 (147.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	19.23	—	2.5	1.3	3.9
2024年3月期	29.76	—	4.0	2.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	20,878	9,767	46.8	784.62
2024年3月期	18,470	9,522	51.6	764.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,767百万円 2024年3月期 9,522百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	443	△327	△92	1,722
2024年3月期	240	△342	36	1,698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	62	16.8	0.7
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	62	26.0	0.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社フジトミ、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	12,554,379株	2024年3月期	12,554,379株
2025年3月期	105,375株	2024年3月期	104,297株
2025年3月期	12,449,302株	2024年3月期	12,451,468株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	396	12.3	△53	—	△0	—	9	—
2024年3月期	353	18.8	△74	—	△32	—	△23	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.73	—
2024年3月期	△1.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,611	8,156	94.7	655.17
2024年3月期	8,518	8,104	95.1	650.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,156百万円 2024年3月期 8,104百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

##### (経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善されるなか、各種政策の効果により、一部に景気の停滞が見られるものの引き続き緩やかな回復傾向にあります。一方で、不動産市場の低迷による中国景気の停滞長期化の懸念に加え、トランプ政権の通商政策による海外景気の下振れリスクや長引く物価高による消費者マインドの低迷などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

##### (経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、前半は地政学的リスクの高まりや歴史的な円安進行の影響を受け、期先の金価格は随所で12,000円を超えるなど高値圏で推移しました。しかし日経平均株価が過去最大の下げ幅を記録した8月5日には、投資家の投資意欲の急低下から総リスクオフとなり、ほとんどの金融資産が売られ、その影響で金価格も急落し、翌日には一時11,000円を割り込みました。一方後半は国際情勢の不安定から安全資産として金人気が再燃すると、円安基調も重なり、一気に13,000円を突破し、10月31日には13,819円まで上昇しました。さらに2025年に入り第2次トランプ政権が発足すると、米中の貿易摩擦が激化したことに加え、新たな関税措置が発表されたことを受け、投資家心理は安全資産としての金ヘシフトしました。その影響で金価格はさらに上昇基調となり、期末の3月31日には、ついに15,000円を突破しました。

国内の株式市場において、前半の日経平均株価は、米国ハイテク株の上昇基調の影響とは裏腹に、日銀の追加利上げに対する警戒感などから買いを手控える動きもあり、一進一退を繰り返す値動きとなりましたが、34年ぶりの円安水準に進行すると、日経平均株価は7月11日に42,426円77銭まで上昇し、史上最高値を更新しました。しかし一転ドル安・円高へ反転したことを皮切りに、米国景気の先行き不安が露呈されると、世界の株式市場が大幅に下落し、そこにパニック相場が重なったことで、8月5日の日経平均株価は、前週末比4,451円28銭安の過去最大の下げ幅を記録するなど、短期間で歴史的な乱高下を経験しました。後半は、11月の米国大統領選挙を見据えた値動きから、次期大統領がトランプ氏に決定すると、株式市場における不確実性が投資家の投資判断を慎重にさせ、一進一退のレンジ相場となりました。2025年に入りトランプ政権による関税政策が次々と発表されると、世界経済に与える影響について不確実性がさらに高まり、米国におけるスタグフレーション懸念の再燃も重なったことで、米国株式市場を中心に下落基調となりました。その影響で日経平均株価も期末にかけて下落しました。

生活・環境事業において、生保業界は、少子高齢化による人口減や運用難により厳しい収益環境が続きました。また、営業職員の獲得においても高齢化や人手不足で難しくなるなか、代理店網の拡充や海外事業の強化など、事業モデルの見直しが進みました。一方で損保業界は、近年の世界的な異常気象による自然災害の多発により保険金支払いが増加し、収益を圧迫してきましたが、収支改善に向けて契約や審査を厳格化するなか、10月の火災保険料の改定では過去最大級の引き上げとなりました。広告用電設資材卸売業においては、景気回復に向けての動きが進んだことから、広告関連の設備投資需要も増加傾向となりました。また、LED照明販売事業では、蛍光灯からLED照明器具への取り換えが進んでおり、加えて節電意識の高まりから、需要が堅調に推移しました。

スポーツ施設提供業において、ゴルフ業界は、インドアゴルフの普及や若手女子プロゴルファーの活躍で若年層や女性のゴルファーが増えるなど幅広い層に受け入れられ、再び活性化しました。一方で、今まで当業界を支えてきた団塊の世代の高齢化に伴い、ゴルフ人口が減少する懸念も出てきましたが、都市部を中心とした身近で気軽にゴルフが楽しめるインドアゴルフの需要が伸びており、ゴルフ人気の下支えとなりました。

不動産業において、ビジネスホテルは、インバウンド需要の回復と円安基調が重なり、引き続き高水準の稼働率で推移しました。また、コロナ禍を経て宿泊者のニーズは多様化・高度化しており、無人のチェックイン・アウトシステムやAIコンシェルジュサービスなどの非接触型サービスの導入が進みました。賃貸用マンションは、建築資材の高騰や人手不足の影響で、都心部のワンルームマンションの発売戸数、着工数ともに減少しました。一方で、単身世帯の増加により、都心部ではワンルームマンションの需要増と希少性から、賃料は上昇基調となりました。

インターネット広告業において、国内の広告市場は、好調な企業業績や屋内外のイベントなどの増加に加え、コロナ禍前を超えるインバウンド需要の高まりの影響を受け、好調に推移しました。特にインターネット広告につきましては、SNSやCTV上の動画広告の需要が一層高まり、広告市場全体の成長拡大に寄与しました。

(業 績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業は、8月と3月の2度の相場暴落により、顧客からの預かり資産の大幅な減少と、それに伴う手数料収入の減少がありました。イベント出展等による新規営業の強化により、顧客基盤の拡大と預かり資産の回復に注力した結果、手数料収入、預かり資産ともに、年間目標を達成しました。また、システム導入等による業務効率化のための社内管理体制整備を進めたほか、前年度から準備を進めてきた「くりっく365の自動売買サービス（シストレセレクト365）」の提供を2025年2月から開始しました。その結果、金融商品取引の受取手数料は1,560百万円（前連結会計年度比12.1%増）、商品先物取引の受取手数料は382百万円（同28.6%減）となったため、投資・金融サービス業の受取手数料は1,942百万円（同0.8%増）となり、営業収益は2,045百万円（同3.6%増）となりました。

生活・環境事業の保険募集事業において、生保は保障を主たる目的とした変額保険の法人・富裕層提案を、損保は既存顧客の継続率維持や新規企業開拓を中心に注力したため、生保の大口契約及び自動車・火災保険の新規契約獲得等に繋がり、手数料収入は年間目標を達成しました。また、2025年4月の分社化・独立に向けて、新たな社内体制の整備を進めてまいりましたが、それに伴う諸経費が年間経費目標の超過要因となったものの、新会社の強固な体制構築に向けて一定の目途をつけることができました。その結果、募集手数料は327百万円（同7.5%増）となりました。また、広告用電設資材卸売業では、売上高494百万円（同19.4%増）となり、LED照明等の販売事業の売上189百万円（同8.2%減）などを加えた、生活・環境事業の営業収益は1,012百万円（同9.3%増）となりました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールデンクロスカントリークラブ）では、行楽シーズンは、さまざまな娯楽への選択肢が増えるなか、集客に苦戦を強いられる結果となりましたが、前年と同様に記録的猛暑に見舞われた夏場は、プレースタイルの多様化などが功を奏し、売上、来場者数とともに好調に推移しました。また、ハイシーズンや冬場においても比較的天候に恵まれたことから、期間を通して、売上、来場者数は前年を上回ることができました。その結果、売上高は493百万円（同4.0%増）となりました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションの入居率は、引き続き高水準で推移しました。また、物件の長期維持管理と入居者の満足度向上を目的とした修繕及び設備更新に注力しました。ビジネスホテルにおいては、訪日外客数の累計が過去最多を記録するなど、インバウンド需要が活況するなかで、引き続き稼働率や宿泊単価は高水準で推移しました。また、不動産売買では、新築アパート等の大型物件の売却や計画より高値での売却など、販売用不動産の売却も順調に進んだ結果、年間目標を大きく上回る業績となりました。販売用不動産の仕入については、引き続きリフォーム費用を含めた価格の高騰という厳しい環境が続きましたが、主力の区分マンション以外にも視野を広げながら、慎重に物件を選別して購入を進めた結果、次年度の計画達成を見通せる水準まで在庫を確保できました。その結果、売上高は781百万円（同4.0%増）となりました。

インターネット広告業においては、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大など好調な事業環境が続くなか、アフィリエイト広告の運用代行やテレビコマースの受注に注力するなど、収益の確保に努めてまいりました。その結果、売上高は348百万円（同3.6%減）となりました。

これらの結果、営業収益は4,680百万円（同4.3%増）、営業総利益は3,182百万円（同3.5%増）となりました。

一方、営業費用が3,001百万円（同8.4%増）と増加したため、営業利益は181百万円（同40.7%減）、経常利益は255百万円（同30.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は239百万円（同35.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は2,045百万円（前連結会計年度比3.6%増）、セグメント利益は229百万円（同19.4%減）となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は1,012百万円（同9.3%増）、セグメント利益は31百万円（前連結会計年度は56百万円のセグメント利益）となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は493百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は36百万円（同15.2%減）となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は781百万円（同4.0%増）、セグメント利益は253百万円（同1.3%増）となりました。

e. インターネット広告業

当連結会計年度のインターネット広告業の営業収益は350百万円（同3.6%減）、セグメント利益は26百万円（同42.4%減）となりました。

② 今後の見通し

国内経済につきましては、トランプ政権の通商政策の動向、地政学的リスクの高まり、資源高による企業業績の圧迫や物価高騰による消費者マインドの低下などが、経済活動を抑制し停滞させるリスクとして懸念されます。その影響で、さらなる株価、為替、資源等の価格変動リスクが混在し、経営環境は見通しが立ちにくい状況で推移していくことが予想されます。

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門及び金融商品取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ2,408百万円増加し20,878百万円となりました。これは主に、差入保証金の増加1,994百万円及び投資有価証券の増加271百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ2,162百万円増加し11,110百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加1,411百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純利益239百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加38百万円により、9,767百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による収入443百万円（前連結会計年度は240百万円の収入）、投資活動による支出327百万円（前連結会計年度は342百万円の支出）及び財務活動による支出92百万円（前連結会計年度は36百万円の収入）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,722百万円（前連結会計年度末比23百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、443百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益312百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、327百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出123百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、92百万円となりました。これは主に、配当金の支払額62百万円の計上によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	54.83	57.20	52.31	51.55	46.78
時価ベースの自己資本比率（%）	19.42	18.91	17.47	29.93	17.43
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.30	—	0.07	0.42	0.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	437.08	—	921.56	900.33	531.78

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、上記の基本方針と当期の業績などを総合的に勘案し、2025年2月26日に公表いたしました配当予想のとおり、1株当たり普通配当5円の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,891,901	2,918,194
委託者未収金	83,054	76,123
売掛金	148,061	155,182
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	826,158	943,301
原材料及び貯蔵品	7,983	5,900
保管有価証券	226,597	457,367
差入保証金	7,619,690	9,564,236
委託者先物取引差金	106,147	—
預託金	48,000	78,000
その他	198,034	139,845
貸倒引当金	△829	△818
流動資産合計	12,254,799	14,437,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,182,357	3,191,176
減価償却累計額	△1,642,929	△1,731,636
建物及び構築物（純額）	1,539,428	1,459,539
土地	1,922,941	1,922,941
その他	1,077,111	1,151,555
減価償却累計額	△617,632	△696,979
その他（純額）	459,479	454,576
有形固定資産合計	3,921,849	3,837,058
無形固定資産		
のれん	5,174	2,874
その他	121,465	138,507
無形固定資産合計	126,640	141,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,507	2,198,450
繰延税金資産	49,887	54,914
その他	231,077	248,442
貸倒引当金	△40,703	△39,380
投資その他の資産合計	2,166,769	2,462,426
固定資産合計	6,215,259	6,440,868
資産合計	18,470,058	20,878,202



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,762	95,818
短期借入金	100,000	70,000
未払法人税等	87,186	42,861
預り証拠金	2,563,253	4,004,279
預り証拠金代用有価証券	226,597	457,367
受入保証金	4,837,541	4,811,208
その他	382,063	899,650
流動負債合計	8,271,404	10,381,186
固定負債		
繰延税金負債	243,997	292,417
退職給付に係る負債	294,746	312,816
長期未払金	1,595	—
その他	119,292	105,398
固定負債合計	659,631	710,633
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,000	10,000
金融商品取引責任準備金	6,866	8,599
特別法上の準備金合計	16,866	18,599
負債合計	8,947,902	11,110,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	5,612,400	5,789,501
自己株式	△70,915	△71,219
株主資本合計	8,935,776	9,112,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,380	655,210
その他の包括利益累計額合計	586,380	655,210
純資産合計	9,522,156	9,767,782
負債純資産合計	18,470,058	20,878,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受取手数料	2,232,195	2,273,412
売上高	2,207,658	2,307,095
その他の営業収益	46,955	99,784
営業収益合計	4,486,809	4,680,292
売上原価	1,412,837	1,497,538
営業総利益	3,073,972	3,182,753
営業費用		
取引所関係費	62,980	86,473
人件費	1,779,258	1,838,958
調査費	54,312	53,606
通信費	31,745	34,092
広告宣伝費	47,775	68,896
車両費	8,049	9,642
地代家賃	72,772	76,425
電算機費	182,128	211,553
減価償却費	40,259	62,205
貸倒引当金繰入額	73	—
その他	488,675	559,618
営業費用合計	2,768,031	3,001,473
営業利益	305,940	181,280
営業外収益		
受取利息	2,857	3,553
受取配当金	45,700	55,038
貸倒引当金戻入額	910	873
その他	10,803	15,894
営業外収益合計	60,272	75,359
営業外費用		
支払利息	267	834
その他	416	612
営業外費用合計	683	1,447
経常利益	365,530	255,192
特別利益		
固定資産売却益	2,129	30
投資有価証券売却益	35,655	58,736
特別利益合計	37,785	58,766
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,123	1,733
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	435	17
災害による損失	11,210	—
特別損失合計	12,768	1,751
税金等調整前当期純利益	390,547	312,207
法人税、住民税及び事業税	84,610	63,028
法人税等調整額	△64,681	9,766
法人税等合計	19,929	72,795
当期純利益	370,617	239,411
親会社株主に帰属する当期純利益	370,617	239,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	370,617	239,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,674	68,829
その他の包括利益合計	323,674	68,829
包括利益	694,292	308,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	694,292	308,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,394,290	5,285,365	△70,340	8,609,315
当期変動額					
剰余金の配当			△43,582		△43,582
親会社株主に帰属する当期純利益			370,617		370,617
自己株式の取得				△574	△574
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	327,035	△574	326,460
当期末残高	2,000,000	1,394,290	5,612,400	△70,915	8,935,776

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,706	262,706	8,872,022
当期変動額			
剰余金の配当			△43,582
親会社株主に帰属する当期純利益			370,617
自己株式の取得			△574
自己株式の処分			—
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	323,674	323,674	323,674
当期変動額合計	323,674	323,674	650,134
当期末残高	586,380	586,380	9,522,156

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,394,290	5,612,400	△70,915	8,935,776
当期変動額					
剰余金の配当			△62,250		△62,250
親会社株主に帰属する当期純利益			239,411		239,411
自己株式の取得				△406	△406
自己株式の処分		△60		103	42
自己株式処分差損の振替		60	△60		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	177,100	△303	176,796
当期末残高	2,000,000	1,394,290	5,789,501	△71,219	9,112,572

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	586,380	586,380	9,522,156
当期変動額			
剰余金の配当			△62,250
親会社株主に帰属する当期純利益			239,411
自己株式の取得			△406
自己株式の処分			42
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,829	68,829	68,829
当期変動額合計	68,829	68,829	245,626
当期末残高	655,210	655,210	9,767,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	390,547	312,207
減価償却費	40,259	62,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,038	△1,333
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,679	18,070
受取利息及び受取配当金	△48,558	△58,592
支払利息	267	834
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,129	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,220	△58,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,108	△115,060
委託者未収金の増減額 (△は増加)	783	8,252
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,164,778	△1,944,545
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)	459,584	649,710
預託金の増減額 (△は増加)	△1,108	△30,000
預り証拠金の増減額 (△は減少)	31,658	1,441,025
受入保証金の増減額 (△は減少)	610,298	△26,333
その他	△1,473	186,293
小計	252,664	443,986
利息及び配当金の受取額	48,558	58,592
利息の支払額	△267	△834
法人税等の支払額	△69,467	△86,803
法人税等の還付額	9,011	29,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,499	443,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,277,500	△1,277,500
定期預金の払戻による収入	1,277,500	1,277,500
有形固定資産の取得による支出	△275,734	△123,212
有形固定資産の売却による収入	2,130	30
無形固定資産の取得による支出	△42,770	△89,089
投資有価証券の取得による支出	△268,281	△386,114
投資有価証券の売却による収入	206,161	275,345
保険積立金の積立による支出	△6,760	△1,234
貸付けによる支出	—	△680
貸付の回収による収入	1,968	2,533
敷金及び保証金の差入による支出	△232,406	△5,885
敷金及び保証金の回収による収入	273,214	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,480	△327,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△80,000
長期借入金の返済による支出	△19,800	—
配当金の支払額	△43,582	△62,250
自己株式の取得による支出	△574	△406
自己株式の処分による収入	—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,042	△92,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,939	23,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,597	1,698,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,658	1,722,094

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、金融商品取引業、商品先物取引業、生命保険、損害保険の募集、電設資材卸売、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業、インターネット広告業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」、「不動産業」及び「インターネット広告業」の5つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は金融商品取引及び商品先物取引の受託業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、広告用電設資材卸売、LED照明等の販売等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。「インターネット広告業」はSEO対策、サイト制作、コンサルティング業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネッ ト広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,927,186	830,318	474,213	497,823	361,595	4,091,138	—	4,091,138
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,927,186	830,318	474,213	497,823	361,595	4,091,138	—	4,091,138
その他の収益	46,955	95,480	—	253,235	—	395,671	—	395,671
外部顧客への売上高	1,974,142	925,799	474,213	751,058	361,595	4,486,809	—	4,486,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	513	19	79,260	1,952	81,744	△81,744	—
計	1,974,142	926,312	474,233	830,318	363,547	4,568,554	△81,744	4,486,809
セグメント利益又は損失(△)	285,114	56,746	43,367	250,174	46,227	681,631	△375,690	305,940
セグメント資産	9,812,661	1,623,837	1,033,609	5,827,453	258,993	18,556,554	△86,496	18,470,058
その他の項目								
減価償却費	15,189	1,030	11,631	4,151	178	32,180	8,078	40,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,446	228,259	35,499	5,063	235	318,504	—	318,504

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△375,690千円には、セグメント間取引消去16,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,799千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△86,496千円には、セグメント間債権の相殺消去△134,882千円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,386千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額8,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。



2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,942,360	915,198	493,132	528,497	348,694	4,227,884	-	4,227,884
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,942,360	915,198	493,132	528,497	348,694	4,227,884	-	4,227,884
その他の収益	102,960	96,822	-	252,625	-	452,408	-	452,408
外部顧客への売上高	2,045,321	1,012,021	493,132	781,122	348,694	4,680,292	-	4,680,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	585	-	83,136	1,780	85,501	△85,501	-
計	2,045,321	1,012,606	493,132	864,258	350,474	4,765,793	△85,501	4,680,292
セグメント利益又は損失(△)	229,674	31,013	36,765	253,339	26,630	577,423	△396,142	181,280
セグメント資産	11,800,909	1,952,486	1,058,822	5,943,519	241,448	20,997,185	△118,983	20,878,202
その他の項目								
減価償却費	33,418	2,483	13,014	4,544	114	53,575	8,629	62,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,891	72,204	37,010	6,758	437	212,301	-	212,301

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△396,142千円には、セグメント間取引消去14,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411,040千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△118,983千円には、セグメント間債権の相殺消去△165,477千円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,494千円が含まれております。  
 (3) 減価償却費の調整額8,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
外部顧客への売上高	1,974,142	925,799	474,213	751,058	361,595	4,486,809

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
外部顧客への 売上高	2,045,321	1,012,021	493,132	781,122	348,694	4,680,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
当期償却額	—	—	—	—	2,300	2,300
当期末残高	—	—	—	—	5,174	5,174

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
当期償却額	—	—	—	—	2,300	2,300
当期末残高	—	—	—	—	2,874	2,874

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	764.83円	784.62円
1株当たり当期純利益	29.76円	19.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	370,617	239,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	370,617	239,411
期中平均株式数 (千株)	12,451	12,449

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。